

第2期 北海道創生総合戦略推進状況（令和2年度～令和5年度）

市町村戦略支援

地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組が行えるよう、「資金、人、情報」の3つの側面から積極的に支援するとともに、民間ノウハウ等の活用を支援

1. 財政的支援

2. 情報支援

3. 人的支援

民間ノウハウ等の活用

ほっかいどう応援団会議等を通じた支援

財政的支援の主な取組状況（R2～R5）

地域づくり総合交付金

<制度趣旨>

北海道地域振興条例に掲げる、個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資することを目的とした交付金制度

<交付対象>

市町村、一部事務組合、広域連合、団体等

<R5事業構成>

地域づくり推進事業
特定課題対策事業
広域連携加速化事業

<主な対象経費>

市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む各種事業に要する経費（ハード・ソフト）について支援

<予算額の推移>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
金額	45.8億円	45.8億円	45.8億円	46.2億円

<実績>

	R2年度	R3年度	R4年度
事業数	961件	1,143件	1,235件
金額	40.5億円	41.6億円	42.4億円

国のデジタル田園都市国家構想交付金の相談対応

<内閣府招聘による相談会の実施>

デジタル田園都市国家構想交付金の活用等の市町村毎の対面による相談（R3年度開始）



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市町村数	—	30市町村	22市町村	52市町村
事業数	—	37事業	27事業	129事業

<市町村からの相談対応（通年）>

- ・本庁と振興局が連携し、必要な情報提供や助言
- ・国とのオンライン相談の実施



<参考：道内市町村 デジ田交付金採択状況>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市町村数	92市町村	91市町村	97市町村	111市町村
事業数	187事業	190事業	231事業	261事業
地方創生推進	178事業	162事業	156事業	136事業
地方創生拠点整備	9事業	11事業	9事業	9事業
デジタル実装	—	17事業	66事業	116事業
金額	34.5億円	46.4億円	60.3億円	51.9億円

情報支援の主な取組状況（R2～R5）

特定地域づくり事業協同組合制度の周知、認定

<制度周知、説明会等の開催（通年）>

人口急減地域の年間を通じた安定的な雇用環境の整備や、担い手確保のため、当該制度の周知やサポートを実施し、適切に認定

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
- ・組合で職員を雇用し事業者に派遣→地域の担い手を確保



▲R5. 11. 27 勉強会会場

<認定市町村>

市町村名	認定日	概要
下川町	R3. 2. 22	・ 6 事業者（その他の小売業、製造業等） ・ 4 名雇用
中頓別町	R4. 2. 22	・ 14 事業者（林業、宿泊業、飲食店等） ・ 2 名雇用
初山別村	R4. 3. 14	・ 10 事業者（道路貨物運送業、農業等） ・ 3 名雇用
名寄市	R4. 3. 14	・ 5 事業者（道路旅客運送業、農業等） ・ 2 名雇用
石狩市	R4. 4. 25	・ 6 事業者（漁業、農業、飲食店等） ・ 3 名雇用
遠軽町	R4. 4. 28	・ 6 事業者（農業、道路貨物運送業等） ・ 3 名雇用

先行事例の普及

<北海道創生ジャーナル「創る」の発行>

「北海道創生」の実現に向けて、先進的・先駆的なプロジェクトの横展開を図るとともに、特徴ある地域の取組や、地域創生に取り組む人を広く発信するため、年4回発行
（第1号：H28. 12 → 第26号：R5. 12）



	R 2	R 3	R 4	R 5
発行回数	2回	4回	4回	4回 予定

<先進的・特徴的な取組の情報共有>

市町村の先進的・特徴的な取組について、道内市町村に横展開を図るため、毎年度分野毎にとりまとめ、道ホームページで紹介（結婚、子育て、まちづくり、雇用、観光、移住、関係人口 等）

	R 2	R 3	R 4	R 5	計
紹介事例数	26事例	34事例	29事例	13事例	102事例

<制度周知>

市町村に向け、内閣府招聘によるデジタル田園都市国家構想に関する現地説明会を開催（R5. 3）

人的支援の主な取組状況（R2～R5）

地域振興派遣制度の概要

地域づくりの拠点である振興局が市町村と連携を図り、地域の実情に応じた効果的な施策を展開していくため、振興局長の裁量により、派遣先市町村を決定できる職員派遣制度

[特に波及性、モデル性、又は広域性の高い取組の業務が対象]

派遣実績

主 　　な 　　○ゼロカーボン 　○交通 　○広域観光振興 　○移住定住の促進
 派遣分野 　○航空宇宙産業 　○まちなか再生 　など

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
派遣数	33名	32名	31名	31名

派遣事例

江差町 [R3～R4]

派遣テーマ

地域公共交通の見直しによるまちづくりの推進

取組内容

- ・地域公共交通計画策定に向けた各種調査や町民意見交換会の実施
- ・AIの知見を有する公立はこだて未来大学との連携事業の推進
- ・MaaS（マース）の全道展開を見据えているサツドラホールディングス（株）との連携事業の推進



「江差マース」
実証実験



R4.10 知事の地域訪問
(なおみちカフェ)

成果

- ・町民の移動実態や公共交通に対するニーズの明確化
- ・AI技術を活用した新たな交通サービスである「江差マース」実証実験の実施
- ・交通と買い物における江差EZOCAカードの活用

大樹町 [R4～R5]

派遣テーマ

航空宇宙産業の振興

取組内容

- ・北海道スペースポート整備に向けた資金調達
- ・展示会への出展・イベントの開催・運営
- ・宇宙のまちづくりへの理解の促進



展示会への出展

成果

- ・76社から約14億円の資金調達を達成し、道内自治体で初めての大臣表彰受賞（R4）
- ・道内外の展示会（ビジネスEXPO等）への出展により、視察や寄附につながった企業が増加
- ・管内小中学生への体験活動を通じた普及啓発（R4：年間7回実施）



手作りロケット
打ち上げ体験

「ほっかいどう応援セミナー」開催



道や市町村の支援ニーズと企業等の応援ニーズのマッチングを図るため、道内外の企業・団体との交流のほか、知事や市町村等によるトップセールスの場として「ほっかいどう応援セミナー」を開催

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
開催回数	2 回	1 回	2 回	3 回(予定)
開催場所	①札幌市 ②オンライン	オンライン	①札幌市 ②東京都	①東京都 ②札幌市 ③大阪府
参加者	497名	300名	367名	—

マッチング機会の創出に向けたイベント等の開催



市町村と企業等とのつながりを創出し、支援の獲得や企業のノウハウの活用に結びつけるため、応援団会議参加企業を講師に迎え、セミナーやワークショップを開催



企業・市町村・地域おこし協力隊等との日常的な交流やマッチングの創出の場として、官民交流サロン「CONNECT(こねくと)」を道庁内に開設（R5.9）
個別テーマに応じたマッチングイベントを機動的に実施

支援ニーズの見える化・積極的な情報発信



市町村と企業等とのマッチングの推進に向け、市町村の支援ニーズの「見える化」を図るため、市町村が企業等に支援を求める取組をまとめた事例集を作成



応援団会議のポータルサイトやSNSのほか、応援団会議参加企業等へのメルマガなどを通じて、市町村の取組やイベント等の情報を積極的に発信

<企業版ふるさと納税の状況>

(単位:百万円)

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
全国	3,380	11,011	22,575	34,107
北海道（市町村含む）	653	1,578	3,886	4,946

市町村のふるさと納税の情報発信



道HPや応援団会議のポータルサイト、ふるさと納税サイト等において、赤潮被害・中国による水産物輸入停止の影響を受ける北海道水産物支援の特集や、各地域の返礼品を紹介するなど、道内市町村のふるさと納税を広く情報発信

<個人版ふるさと納税の状況>

(単位:百万円)

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
全国	487,539	672,490	830,239	965,406
北海道（市町村含む）	66,047	97,508	121,747	145,290

第2期北海道創生総合戦略【市町村戦略支援】の主な課題・今後の方向性

支援内容	取組概要	市町村における現状・主な課題	今後の方向性
財政的支援	市町村が実施する事業に対する支援等	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>市町村戦略を推進するための財源の不足。</u> ○ 道が市町村に対して実施した調査（R5.9）では、<u>市町村総合戦略推進上の課題として、財源の確保が挙げられており、国や道に求める支援としては、「財政的支援（国交付金の採択要件の緩和、対象経費の拡大等）」が最も多い。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>引き続き、地域づくり総合交付金等により市町村を支援するとともに、国の交付金活用に向けた相談対応や、国に対して、交付金の継続的な確保と採択要件の緩和、対象経費の拡大等について要望。</u>
情報支援	各種情報ツールを用いた情報提供・発信等	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>市町村戦略を推進するための人員やノウハウの不足。</u> ○ 道が市町村に対して実施した調査（R5.9）における、<u>国や道に求める支援</u>では、「財政的支援」に次いで「<u>情報提供や助言等</u>」が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>引き続き、地域の課題やニーズをきめ細かく把握・共有し、先行事例の普及等、市町村総合戦略の取組に資する情報を提供。</u>
人的支援	道職員の派遣等	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>市町村戦略を推進するための人員やノウハウの不足。</u> ○ 技術系職員の不足や、新たに対応が必要となるデジタル、再生可能エネルギーなどの専門知識が必要な分野における職員の不足。 ○ 人員不足による道職員派遣終了後の施策の継続性。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>引き続き、広域性やモデル性の高い取組を推進する市町村に対する道職員の派遣や、課題解決に向けた助言や研修等によりサポート。</u>
ほっかいどう応援団会議等を通じた支援	民間ノウハウの活用等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域が直面する課題は、<u>一層多様化・複雑化する中、課題解決に向けたノウハウや財源が不足。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>引き続き、ほっかいどう応援団会議への参加主体を掘り起こすとともに、地域課題の解決に向け、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて官民連携を促進。</u>